

経済産業省 資源エネルギー庁
令和 5 年度燃料安定供給対策調査等事
業（CCS 事業に関する法律の検討に
係る法務調査等）
報告書

西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
令和 6 年 3 月 29 日

<執筆・調査担当者一覧>

弁護士 藤井康次郎
弁護士 紺野 博靖
弁護士 石戸 信平
弁護士 吉本 祐介
弁護士 眞榮城大介
弁護士 福嶋 美里
弁護士 佐藤 咲耶
弁護士 橋本 裕子
弁護士 堀 裕彌
弁護士 速水 陸
弁護士 松岡 芹佳

外国法事務弁護士 Alexander Woody
外国法事務弁護士 Adrian Joyce
外国法事務弁護士 Wan May LEONG
外国法事務弁護士 Rendi Prahara Septiawedi

目次

内容

はじめに 4

第 1	CCS 事業に関する法律の骨子作成	4
第 2	条文案、各条文案の説明資料の作成	4
第 3	政令案、省令案の作成	5
第 4	法案作成に必要となる各種法令の用例の調査	5
第 5	CCS 事業化に向けた諸外国の法制度調査	6

はじめに

令和 5 年度燃料安定供給対策に関する調査事業（CCS 事業に関する法律の検討に係る法務調査等事業）においては、以下のとおり、各項目に関する調査、検討を行った。

第 1 CCS 事業に関する法律の骨子作成

以下に列挙したとおり、CCS 事業に関する法律の骨子ドラフトを作成するとともに、その作成及び改訂の過程で各種法令調査を実施した。

- 貯留事業の保安条項の在り方に関する調査・検討
- 鉱業法的構成と大深度法的構成の比較に関する調査・検討
- 鉱山保安法関連の適用除外規定の状況の分析
- 事業財団・財団抵当制度の論点の調査検討
- 貯留権の在り方に関する調査・検討
- 貯留事業における賠償責任の在り方に関する調査・検討
- CCS 法で用いる各概念の整理
- 「概要」作成の支援
- CCS 事業法案の適用範囲の在り方に関する調査・検討
- 貯留権付与の法源に関する調査・検討
- CCS 事業の譲渡制度の在り方に調査・検討
- 保安条項で取り扱うべき項目案の調査・検討
- 輸送事業条項及び回収事業条項で取り扱うべき項目案の調査・検討
- 二酸化炭素の法的性質の分析
- 海洋汚染防止法の特定二酸化炭素ガスの海底下廃棄制度の分析
- JOGMEC の賠償責任の在り方に関する調査・検討
- 貯留 CO₂ の土地への附合の考え方の調査・分析
- 貯留権と既存鉱業権の関係の分析
- 複数排出源 CO₂ 貯留の分析

第 2 条文案、各条文案の説明資料の作成

以下に列挙したとおり、CCS 事業に関する法律において定めることが検討された各事項の条項案及びその説明資料を作成した。また、その過程で関連する各種法令調査を実施した。

- 保安条項案の作成
- 財団抵当制度の説明案の作成
- 輸送事業及び回収事業の条項案の作成
- CO₂ 輸出入条項案の作成

- 賠償責任条項案の作成
- 大気放散禁止条項案の作成
- 貯留事業条項案の作成
- 説明資料に対する質問事項への対応案の作成
- 土地の使用及び利用条項案の作成
- 責任移管条項案の作成
- 機構への貯留権移転後発生の賠償責任の説明資料の作成
- 法案ドラフトレビュー

第3 政令案、省令案の作成

鉱業法、鉱山保安法などの既存法を参考に、CCS に関する法律においてどのような事項を政令及び省令で定めることになる可能性があるか検討を実施し、メモランダムを作成した。

- 政令制定事項及び省令制定事項の調査・検討
- 鉱業法及び鉱山保安法における「探査」及び「試掘」の政令及び省令対象事項の調査・検討

第4 法案作成に必要となる各種法令の用例の調査

以下に列挙したとおり、CCS 事業に関する法律の条項を作成する上で参考となる各種法令の用例を調査し、メモランダムの作成などを行った。

- 海域の管轄権の調査
- みなし物権の調査
- 漁業法の調査
- EEZ 対応条項の調査
- 土地収用に関する用例の調査
- 火薬類取締法の調査
- 「業として」及び「業とする」の用例の調査
- 船舶による危険物の運送基準等を定める告示の調査
- CO₂ の船舶輸送・車両輸送の適用法令の調査
- 原賠法・宇宙活動法の調査
- 政府補償契約法制の調査
- 積立金法制の調査
- 所有権のみなし放棄の用例の調査
- 運送事業規制の用例の調査
- 準備金法制の調査
- 引当金法制の調査
- 「〇〇事業」「〇〇業者」「〇〇業」の用例の調査

- 無過失責任の用例としての大気汚染防止法 25 条の趣旨及び関連裁判例の調査（
- 無過失責任の用例としての鉱業法 109 条の趣旨及び関連裁判例の調査
- 通産省基準認証制度整理合理化法前後における「高圧ガス保安協会」の取扱いの調査
- 用例としての以下の法規等の趣旨の調査
通商産業省関係の基準・認証制度等の整理及び合理化に関する法律、電気通信事業法、放送法、水先法、倉庫業法、保険業法、標準旅行業約款、ガス事業法、割賦販売法、社会福祉法、電気事業法、港湾運送約款、住宅宿泊事業法、著作権法、著作権等管理事業法、不動産特定共同事業法、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律、自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律、証券投資信託法、貸付信託法、生活保護法
- 無過失責任の用例の調査
- 特定非常災害法の適用可能性の調査
- 行政代執行の可能性の調査
- 「天災」の用例の調査
- 二酸化炭素の船舶・車両輸送にかかる許認可の調査
- 第三者の行為、地震等による二酸化炭素の漏えいに対する貯留事業者の責任の調査

第 5 CCS 事業化に向けた諸外国の法制度調査

以下に列挙したとおり、ロンドン条約 96 年議定書 6.2 条が定める海底下貯留目的の CO₂ の越境輸送に関する法制度調査、輸入想定国の CCS 事業法制調査、CCS 導入国の CCS 法制調査、EU の ETC 指令及び CCS 指令の調査、英国の CCS ビジネスモデルの制度調査などを行った。

- 96 年議定書の概要の調査
- 96 年議定書の国内担保状況の調査
- CO₂ 越境輸送の論点の調査
- 輸出貿易管理令の改正と条約の関連性の調査
- 他国の地下ガス貯留法制の調査
- 96 年議定書及び CO₂WAG の法的性質の調査
- 他国の責任移管法制の調査
- EU の CCS 指令の調査
- 他国の CCS 法制の調査
- 第 2 回カーボンマネジメント小委員会資料レビュー
- Petronas の法的性質の調査
- 96 年議定書 6.2 条に基づく国家間合意書案の作成
- 96 年議定書 6.2 条に基づく国家間合意書ガイドラインの調査
- 96 年議定書 6.2 条の調査
- 他国の貯留権の設定プロセスの調査
- 西カナダの貯留層の所有権の調査
- 英国の CCS ビジネスモデルの制度調査

以上